

半 期 報 告 書

第 134 期 中

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 9 月 30 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第134期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第134期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	31
第6 【提出会社の参考情報】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	41
当中間連結会計期間	43
前中間会計期間	45
当中間会計期間	47

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第134期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,033,581	7,063,270	7,238,243	14,141,143	14,231,576
経常利益 (千円)	527,576	652,262	797,410	1,044,728	1,200,794
中間(当期)純利益 (千円)	320,773	386,948	488,359	632,673	794,823
純資産額 (千円)	16,578,707	17,270,643	18,600,263	17,037,170	17,881,172
総資産額 (千円)	22,104,420	21,622,898	23,175,371	22,141,308	22,016,527
1株当たり純資産額 (円)	1,568.80	1,096.09	1,170.89	1,609.37	1,122.46
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.35	24.51	30.73	56.34	47.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	79.9	80.3	77.0	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,558	354,033	701,149	680,606	279,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,492	441,739	104,530	1,014,690	614,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,387	191,513	175,523	753,977	360,560
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,561,494	4,351,516	5,060,915	5,291,785	4,629,243
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	617 (95)	611 (92)	629 (94)	610 (93)	612 (92)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,362,763	6,361,603	6,322,322	12,664,296	12,615,894
経常利益 (千円)	370,715	546,711	621,384	669,357	874,232
中間(当期)純利益 (千円)	256,386	342,293	401,359	445,918	458,044
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	16,114	16,114	10,742	16,114
純資産額 (千円)	15,376,625	15,868,709	16,826,187	15,747,246	16,240,481
総資産額 (千円)	20,319,341	19,556,793	20,923,180	20,264,681	19,905,013
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	75.7	81.1	80.4	77.7	81.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	435 (51)	431 (51)	420 (54)	431 (50)	421 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.	中国上海市	RMB 8,091,200	歯科材料・機器 の輸入並びに販売	100.0		当社製品の中国国内への販売 役員兼任7名 (内 当社従業員数5名)

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	75(36)
研削材類	95(20)
金属類	13(5)
化工品類	19(5)
セメント類他	31(5)
機械器具類その他	20(4)
全社(共通)	376(19)
合計	629(94)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	420(54)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料はありましたものの、全般的には企業収益の改善により民間設備投資が拡大し、雇用環境が改善、さらに個人消費が持ち直しつつあること等により、緩やかな回復基調にありました。

当歯科業界におきましては、歯科医療費が僅かながら前年比プラスに転じる動きも見られ、やや明るい兆しはありますものの、全般的にはまだまだ先行き不透明感を払拭するまでには至らず、医療費抑制政策のもと、販売競争も厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は新製品の開発に注力し、一方生産面では低コスト体質の基盤づくりに向けたコストダウン活動を引き続き展開してまいりました。

また、長期的な事業拡大に向けて、本社敷地内に歯科診療、歯科技工、歯科予防・衛生の研修を目的とした、新しいシンボルタワーとして「研修センター」の建設に着手いたしました。一方、拡大する中国マーケットに対応して、中国全土へ向けた販売を強化するため当社全額出資の販売子会社「松風歯科器材（上海）有限公司」を設立いたしました。

営業面におきましては、売上高は7,238百万円、前年同期比174百万円(2.5%増)の増収となりました。原価面では、セールスマックスの好転や本社・国内外の製造子会社各社のコスト削減効果により、売上原価率は46.6%と前年同期比0.6ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、販売活動費用の増加等により、3,151百万円と前年同期比28百万円(0.9%増)の増加となりました。この結果、営業利益は713百万円(対売上率9.9%)、前年同期比103百万円(17.0%増)の増益となりました。

さらに営業外収益では受取配当金や保険収入等の増加に伴い前年同期より好転し、経常利益は797百万円(対売上率11.0%)、前年同期比145百万円(22.3%増)の増益となりました。

特別損益では、特別利益として貸倒引当金戻入益や特別損失として固定資産廃棄損が発生しました結果、税金等調整前中間純利益は793百万円(対売上率11.0%)となり前年同期比140百万円(21.6%増)の増益となり、中間純利益は488百万円(対売上率6.7%)と前年同期比101百万円(26.2%増)の増益となりました。

品種別の業績

人工歯類

日本国内におけるレジン歯の減少、欧州地域において陶材、レジン歯が低調であったことから売上高は1,343百万円、前年同期比53百万円(3.8%減)の減収となりました。

研削材類

北米・中南米地域でカーボ研削材、シリコン研磨材を中心に堅調に推移した結果、売上高は1,812百万円、前年同期比76百万円(4.4%増)の増収となりました。

金属類

日本国内で減少した結果、売上高は232百万円、前年同期比5百万円(2.4%減)の減収となりました。

化工品類

欧州地域で歯冠用硬質レジン「セラマージュ」が堅調に推移した結果、売上高は1,365百万円、前年同期比36百万円(2.7%増)の増収となりました。

セメント類他

新たに市場投入したグラスアイオノマー系レジンセメント「ハイ-ボンド レジグラス」が日本国内で堅調に推移した結果、売上高は721百万円と前年同期比43百万円(6.3%増)の増収となりました。

機械器具類その他

日本国内で無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャストA E」、歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」や、ホームホワイトニング材料「松風ハイライト シェードアップ」が堅調に推移した結果、売上高は1,762百万円と前年同期比77百万円(4.6%増)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

グラスアイオノマー系レジンセメント「ハイ-ボンド レジグラス」を市場投入するとともに、前連結会計年度に発売した無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターA E」、歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」や、ホームホワイトニング材料「松風ハイライト シェードアップ」等の既存品の拡販にも努めました。セグメント間の内部売上高を含めた売上高は6,473百万円と前年同期比34百万円(0.5%減)減収いたしましたが、営業費用はコスト削減効果もあり、5,805百万円と前年同期比96百万円(1.6%減)減少した結果、営業利益は668百万円と前年同期比62百万円(10.4%増)の増益となりました。

アメリカ

研削材類が堅調に推移したことや為替変動の影響もあり、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は555百万円、前年同期比87百万円(18.7%増)の増収、営業費用は微増加いたしました。売上高が増収となった結果、営業利益は36百万円となり、前年同期の営業損失50百万円と比べて、86百万円の増益となりました。

欧州

歯冠用硬質レジン「セラマージュ」等の樹脂類は堅調であったこともあり、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は737百万円と前年同期比32百万円(4.6%増)の増収となりましたが、営業費用が714百万円と前年同期比48百万円(7.3%増)増加したため、営業利益は22百万円と前年同期比15百万円(41.2%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、5,060百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、701百万円のプラス(前年同期比1,055百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純利益793百万円、減価償却費182百万円と売上債権の減少200百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、104百万円のマイナス(前年同期比337百万円の増加)となりました。これは有形固定資産の取得127百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、175百万円のマイナス(前年同期比15百万円の増加)となりました。これは配当金の支払158百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,019,463	9.6
研削材類	1,071,513	5.1
金属類	218,168	4.4
化工品類	1,402,224	3.0
セメント類他	835,970	26.3
機械器具類その他	176,406	14.3
合計	4,723,747	0.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	92,432	12.2	30,599	33.3

(注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,343,701	3.8
研削材類	1,812,994	4.4
金属類	232,253	2.4
化工品類	1,365,599	2.7
セメント類他	721,477	6.3
機械器具類その他	1,762,218	4.6
合計	7,238,243	2.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間は研究開発費として482百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

人工歯では、人工歯のトップメーカーとしてシェア維持そして更なる拡大を図る為、エンデュラ、ベラシアに続く審美性・機能性の高い人工歯の開発を継続して行っております。ベラシアに用いた新規レジン（IHPレジン）を発展させ、その素材を利用した新しい人工歯のラインナップとポリウムアップを図っております。

陶材では、発売中のアルミナコーピング用の陶材「ヴィンテージAL」に引続き、審美補綴として市場ニーズの高いオールセラミックス分野の商品開発を推進しております。

(研削材類)

研削材では、常温重合レジン「プロビナイス」、前臼歯対応硬質レジン「セラマージュ」等のレジン材料を形態修正するダイヤモンドポイントやオールセラミックス対応の研削・研磨システムを開発しております。

予防歯科分野および歯周関連分野に関連したPMT C（専門家による機械的歯面清掃）対応製品及び審美関連材料の開発を継続的行っております。

(化工品類)

保存修復分野では、新規光重合型フロアブルコンポジットレジン「ビューティフィル フロー」を2月に発売しましたが、引続き、当社独自のPRGフィラー技術を応用した製品開発に取り組んでおります。

そのほか、2ボトル1ステップのユニバーサルボンドの開発が終了し発売準備中であります。また、市場の流れである1液1ステップボンディング材も視野に入れながら新規ボンディング材の開発を行っております。

歯冠用硬質レジン分野では、販売中の自由診療対応のハイブリッドタイプ「セラマージュ」と合わせて、この分野でのシェア維持を図るために、国内トップブランド「ソリデックス」の次世代タイプの開発を推進しております。

(セメント類他)

セメントでは、大きな市場があるレジン系ガラスイオノマーセメント（粉液タイプ）「ハイ-ボンド レジグラス」を5月に発売いたしました。この「ハイ-ボンド レジグラス」は低刺激、低臭気及び高い接着耐久性を先端技術の導入により実現した商品であります。更に操作性と接着性能の高いレジン系セメントの開発を推進いたします。

(機械器具類その他)

工業界の新しい技術を取り入れた技工用関連機器の市場への早期投入やコンピュータを応用した検査・測定機器の開発を行っております。

新規分野としては、米国ノリアン社製の骨置換セメントの国内治験は、現在継続中であり、歯周病の診断・検査ができる歯周病診断キットの輸入承認はまだ得られておりませんが、関連製品の開発検討を並行して進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更及び完了したものはありませんが、除却について当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	品種別	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等による 減少能力
提出会社	本社 (京都府京都市)	全社共通	事務所・研修会館	29	—

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,114,089	16,114,089	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	16,114,089	16,114,089	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	16,114	—	4,474,646	—	4,576,703

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティーラパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社証券業務部)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	1,303	8.09
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライアント (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店証券業務部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK	971	6.03
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬 師前町700番地	765	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	718	4.46
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	602	3.74
松 風 慎 一	京都府京都市東山区今熊野南日吉町40 番地-1	506	3.14
松 風 定 二	京都府京都市東山区今熊野南日吉町40 -1	456	2.83
松風社員持株会	京都府京都市東山区福稲上高松町11番 地 株式会社松風内	444	2.76
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	364	2.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3 資産運用部管理グループ気付	339	2.11
計	—	6,472	40.16

(注) 下記のとおり、当社は大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド
住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、
サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT
エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内

提出日 平成16年11月8日

保有株式総数 1,214,500株

株式保有割合 7.54%

なお、同社より平成17年10月31日付で変更報告書の提出があり、平成17年10月24日現在で1,377,500株を保有している旨の報告を受けております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,392,000	15,392	—
単元未満株式	普通株式 494,089	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,114,089	—	—
総株主の議決権	—	15,392	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	228,000	—	228,000	1.41
計	—	228,000	—	228,000	1.41

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,120	1,105	1,135	1,150	1,150	1,220
最低(円)	1,045	1,040	1,072	1,100	1,129	1,130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 中国事業統括 兼 海外生産担当	取締役 技術部長 兼 海外生産・技術担当	関 敏 明	平成17年7月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		4,866,078		5,765,903		5,254,476			
2 受取手形及び売掛金		2,760,658		2,766,356		2,963,042			
3 有価証券		110,000		607,955		128,998			
4 棚卸資産		3,216,544		3,011,024		2,982,137			
5 その他		1,007,786		698,647		636,714			
貸倒引当金		227,317		213,908		237,451			
流動資産合計		11,733,751	54.3	12,635,977	54.5	11,727,917	53.3		
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物及び構築物	1	2,381,446		2,218,883		2,298,623			
2 その他	1	1,453,868	3,835,315	1,688,322	3,907,205	1,562,492	3,861,116		
(2) 無形固定資産			134,112		103,854		119,785		
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券		4,843,895		5,667,814		5,513,679			
2 その他		1,091,146		873,149		808,957			
貸倒引当金		15,322	5,919,719	12,630	6,528,334	14,928	6,307,707		
固定資産合計			9,889,146		10,539,394		10,288,609	46.7	
資産合計			21,622,898	100.0		23,175,371	100.0		
								22,016,527	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	694,644		574,173		554,043	
2	短期借入金	1,066,000		1,040,000		1,045,000	
3	その他	1,171,186		1,381,488		1,251,695	
	流動負債合計	2,931,831	13.6	2,995,661	12.9	2,850,739	13.0
固定負債							
1	退職給付引当金	220,551		74,039		68,588	
2	役員退職慰労引当金	487,830		407,240		504,990	
3	その他	557,941		1,098,167		711,036	
	固定負債合計	1,266,323	5.8	1,579,446	6.8	1,284,614	5.8
	負債合計	4,198,154	19.4	4,575,108	19.7	4,135,354	18.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	154,100	0.7	-	-	-	-
(資本の部)							
	資本金	4,474,646	20.7	4,474,646	19.3	4,474,646	20.3
	資本剰余金	4,586,358	21.2	4,641,657	20.0	4,641,405	21.1
	利益剰余金	7,969,279	36.9	8,535,069	36.8	8,244,090	37.4
	その他有価証券 評価差額金	548,525	2.5	1,189,645	5.2	798,354	3.6
	為替換算調整勘定	94,918	0.4	92,890	0.4	141,275	0.6
	自己株式	213,247	1.0	147,864	0.6	136,049	0.6
	資本合計	17,270,643	79.9	18,600,263	80.3	17,881,172	81.2
	負債、少数株主 持分及び資本合計	21,622,898	100.0	23,175,371	100.0	22,016,527	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,063,270	100.0		7,238,243	100.0		14,231,576	100.0
II 売上原価			3,330,664	47.2		3,373,142	46.6		6,735,327	47.3
売上総利益			3,732,606	52.8		3,865,101	53.4		7,496,249	52.7
III 販売費及び一般管理費	※1		3,123,220	44.2		3,151,833	43.5		6,301,941	44.3
営業利益			609,386	8.6		713,267	9.9		1,194,307	8.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		14,358			17,995			30,416		
2 受取配当金		22,118			31,594			36,226		
3 会費収入		61,965			63,921			66,555		
4 保険収入		—			56,747			21,835		
5 その他		72,340	170,783	2.4	44,381	214,640	2.9	126,127	281,161	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		7,203			7,209			14,305		
2 売上割引		53,751			55,614			103,938		
3 当社主催会費用		43,464			57,102			107,463		
4 賃貸資産関連費用		5,984			—			8,744		
5 その他		17,501	127,906	1.8	10,572	130,498	1.8	40,222	274,674	1.9
経常利益			652,262	9.2		797,410	11.0		1,200,794	8.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			24,874			—		
2 投資有価証券売却益		—	—	—	—	24,874	0.4	126,158	126,158	0.9
VII 特別損失										
固定資産廃棄損		—	—	—	29,283	29,283	0.4	—	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			652,262	9.2		793,000	11.0		1,326,952	9.3
法人税、住民税 及び事業税		112,462			248,297			250,937		
法人税等調整額		135,561	248,024	3.5	56,343	304,641	4.3	253,127	504,064	3.5
少数株主利益			17,289	0.2		—	—		28,064	0.2
中間(当期)純利益			386,948	5.5		488,359	6.7		794,823	5.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		4,576,972		4,641,405		4,576,972
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	9,385	9,385	252	252	64,433	64,433
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		4,586,358		4,641,657		4,641,405
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		7,725,268		8,244,090		7,725,268
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	386,948	386,948	488,359	488,359	794,823	794,823
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	105,630		158,960		231,683	
2	役員賞与	37,306		38,420		37,306	
3	持分法適用会社 解散に伴う減少高	—	142,936	—	197,380	7,011	276,001
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		7,969,279		8,535,069		8,244,090

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		652,262	793,000	1,326,952
2 減価償却費		189,946	182,071	390,237
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		6,047	△25,952	15,852
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△283,871	△115,774	△507,149
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△164,630	△97,750	△147,470
6 受取利息及び受取配当金		△36,480	△49,590	△66,638
7 支払利息		7,203	7,209	14,305
8 為替差損益(差益:△)		△13,493	△2,179	△31,842
9 持分法による投資損益(益:△)		△8,718	—	△21,789
10 売上債権の増減額(増加:△)		157,408	200,749	△48,940
11 棚卸資産の増減額(増加:△)		△219,104	△25,239	14,113
12 仕入債務の増減額(減少:△)		99,694	19,871	△41,443
13 役員賞与の支払額		△37,306	△38,420	△37,306
14 その他		△312,443	△60,036	△32,432
小計		36,513	787,960	826,449
15 利息及び配当金の受取額		36,924	50,261	66,586
16 利息の支払額		△6,271	△8,889	△11,408
17 法人税等の支払額		△421,199	△128,183	△602,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		△354,033	701,149	279,511
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△560,562	△607,687	△1,099,033
2 定期預金の払戻しによる収入		500,142	535,447	926,091
3 有価証券の償還による収入		100,000	110,000	100,000
4 有形固定資産の取得による支出		△182,780	△127,708	△358,023
5 有形固定資産の売却による収入		1,110	—	1,396
6 投資有価証券の取得による支出		△304,993	△99,860	△540,695
7 貸付けによる支出		△5,067	△1,507	△5,207
8 貸付金の回収による収入		6,064	2,868	10,044
9 その他		4,346	83,916	351,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△441,739	△104,530	△614,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		180,000	—	180,000
2 短期借入金の返済による支出		△180,000	△5,000	△185,000
3 長期借入金の返済による支出		△9,000	—	△25,000
4 自己株式の売却収入及び取得支出(純額)		△74,583	△11,562	△96,577
5 配当金の支払額		△105,630	△158,960	△231,683
6 少数株主への配当金の支払額		△2,300	—	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△191,513	△175,523	△360,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		47,018	10,577	32,719
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△940,268	431,672	△662,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,291,785	4,629,243	5,291,785
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,351,516	5,060,915	4,629,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. なお、SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.については、 当中間連結会計期間において 新たに設立したことにより、連結 子会社に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. なお、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.については、 当連結会計年度において新たに設 立したことにより、連結子会社に 含めている。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資に ついて持分法を適用している。 同社の中間会計期間末日は中間 連結決算日と異なるが、同社の中 間会計期間に係る中間財務諸表を 使用している。</p>	<p>——</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資に ついて持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算 日と異なるが、同社の事業年度に 係る財務諸表を使用している。 なお、同社は平成17年3月31日 に解散し、連結決算日までに係る 取引については、連結上必要な調 整を行い、当連結会計年度末にお いては、持分法適用会社から除外 している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間会計期間末日 は、すべて中間連結決算日と同一 である。</p>	<p>2 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.及びSHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.の中間決算 日は、6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、連結子会社の中間会計期 間に係る中間財務諸表を使用して いる。ただし、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っ ている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.の決算日は、12月31日であ る。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、同社の事業年度に係る財務諸 表を使用している。ただし、連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>② 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当中間連結会計期間の「有価証券」に含まれる当該出資の額は7,978千円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,235千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は149,325千円である。 (中間連結損益計算書関係) 1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「保険収入」は1,039千円である。 2 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「貸貸資産関連費用」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる貸貸資産関連費用は221千円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,159,229千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,749,235千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,182,233千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,000,723千円 貸倒引当金繰入額 6,715千円 研究開発費 486,041千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,018,275千円 研究開発費 482,685千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,984,335千円 貸倒引当金繰入額 16,394千円 研究開発費 1,006,632千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,866,078千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 △514,562千円	現金及び預金 5,765,903千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 △704,987千円	現金及び預金 5,254,476千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 △625,233千円
現金及び現金同等物 4,351,516千円	現金及び現金同等物 5,060,915千円	現金及び現金同等物 4,629,243千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,846</td> <td>26,362</td> <td>25,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,105</td> <td>23,762</td> <td>16,342</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>5,235</td> <td>4,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,084</td> <td>55,360</td> <td>46,724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	51,846	26,362	25,483	その他	40,105	23,762	16,342	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	5,235	4,897	合計	102,084	55,360	46,724	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,371</td> <td>28,887</td> <td>16,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,746</td> <td>29,326</td> <td>12,420</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>7,262</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,251</td> <td>65,476</td> <td>31,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	45,371	28,887	16,483	その他	41,746	29,326	12,420	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	7,262	2,871	合計	97,251	65,476	31,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,932</td> <td>31,304</td> <td>20,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,746</td> <td>25,032</td> <td>16,714</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>6,248</td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,812</td> <td>62,585</td> <td>41,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	51,932	31,304	20,628	その他	41,746	25,032	16,714	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	6,248	3,884	合計	103,812	62,585	41,227
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	51,846	26,362	25,483																																																																																			
その他	40,105	23,762	16,342																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	5,235	4,897																																																																																			
合計	102,084	55,360	46,724																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	45,371	28,887	16,483																																																																																			
その他	41,746	29,326	12,420																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	7,262	2,871																																																																																			
合計	97,251	65,476	31,774																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	51,932	31,304	20,628																																																																																			
その他	41,746	25,032	16,714																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	6,248	3,884																																																																																			
合計	103,812	62,585	41,227																																																																																			
② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 18,759千円 1年超 29,600千円 合計 48,359千円	② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 18,816千円 1年超 14,386千円 合計 33,203千円	② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 18,950千円 1年超 23,855千円 合計 42,806千円																																																																																				
③ 支払リース料等 支払リース料 11,375千円 減価償却費相当額 10,682千円 支払利息相当額 699千円	③ 支払リース料等 支払リース料 10,101千円 減価償却費相当額 9,445千円 支払利息相当額 486千円	③ 支払リース料等 支払リース料 22,370千円 減価償却費相当額 20,993千円 支払利息相当額 1,311千円																																																																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左																																																																																				

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債	550,102	552,745	2,642
② 社債	1,309,916	1,317,390	7,473
③ その他	—	—	—
計	1,860,019	1,870,135	10,115
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,999,667	2,897,899	898,232
② 債券 社債	100,000	124,900	24,900
計	2,099,667	3,022,799	923,132

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

II 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債	649,940	651,080	1,139
② 社債	1,199,938	1,205,280	5,341
③ その他	—	—	—
計	1,849,878	1,856,360	6,481
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,182,291	4,077,730	1,895,439
② 債券 社債	100,000	181,000	81,000
計	2,282,291	4,258,730	1,976,439

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	20,946
② 投資事業有限責任組合への出資金	146,214
計	167,160

Ⅲ 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債	550,091	553,115	3,023
② 社債	1,309,927	1,320,810	10,882
③ その他	—	—	—
計	1,860,018	1,873,925	13,906
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,182,291	3,468,982	1,286,691
② 債券 社債	100,000	143,000	43,000
計	2,282,291	3,611,982	1,329,691

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	20,946
② 投資事業有限責任組合への出資金	149,730
計	170,676

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同 左	同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,957,216	447,398	658,655	7,063,270	—	7,063,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	550,786	20,557	45,901	617,245	(617,245)	—
計	6,508,003	467,955	704,557	7,680,516	(617,245)	7,063,270
営業費用	5,902,743	518,443	665,712	7,086,900	(633,015)	6,453,884
営業利益又は 営業損失(△)	605,259	△50,487	38,844	593,616	15,769	609,386

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,046,886	531,915	659,441	—	7,238,243	—	7,238,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426,996	23,653	77,701	—	528,352	(528,352)	—
計	6,473,883	555,569	737,143	—	7,766,596	(528,352)	7,238,243
営業費用	5,805,879	519,243	714,284	12,740	7,052,148	(527,172)	6,524,976
営業利益又は営業損失(△)	668,004	36,326	22,858	△ 12,740	714,448	(1,180)	713,267

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,982,191	895,176	1,354,208	—	14,231,576	—	14,231,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	905,866	27,424	81,254	—	1,014,545	(1,014,545)	—
計	12,888,058	922,601	1,435,462	—	15,246,122	(1,014,545)	14,231,576
営業費用	11,763,568	965,222	1,403,324	11,075	14,143,190	(1,105,921)	13,037,269
営業利益又は営業損失(△)	1,124,489	△42,621	32,138	△11,075	1,102,931	91,375	1,194,307

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社(SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.)は、セグメント区分を追加し、「アジア」として表示しております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・ オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	485,827	664,001	392,900	1,542,729
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,063,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	9.4	5.6	21.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国
 であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・ オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	563,693	659,441	380,899	1,604,034
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,238,243
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	9.1	5.3	22.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国
 であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・ オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	967,098	1,359,554	847,313	3,173,966
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,231,576
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	9.5	6.0	22.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国
 であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,096.09円 1株当たり中間純利益 24.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,170.89円 1株当たり中間純利益 30.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,122.46円 1株当たり当期純利益 47.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 1,045.87円 1株当たり中間純利益 20.23円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 1,072.92円 1株当たり当期純利益 37.56円 なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,072.92円 1株当たり当期純利益 37.56円 なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	386,948	488,359	794,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	38,420
(うち利益処分による役員賞与(千円))	(—)	(—)	(38,420)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	386,948	488,359	756,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,785	15,890	15,789

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,379,488		3,968,917		3,668,386	
2 受取手形		1,098,076		1,081,876		1,048,544	
3 売掛金		1,725,355		1,591,599		1,775,022	
4 有価証券		110,000		607,955		128,998	
5 棚卸資産		2,488,490		2,391,856		2,310,465	
6 繰延税金資産		326,635		335,303		326,929	
7 その他		460,272		111,453		128,360	
貸倒引当金		224,800		210,400		233,700	
流動資産合計		9,363,519	47.9	9,878,563	47.2	9,153,008	46.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	1,767,399		1,631,029		1,707,094	
2 その他	1	962,596		915,585		869,433	
有形固定資産合計		2,729,995		2,546,614		2,576,528	
(2) 無形固定資産							
		128,520		100,356		115,222	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,793,765		5,667,814		5,513,679	
2 関係会社株式		1,083,840		1,676,746		1,566,006	
3 破産債権		5,541		5,249		5,541	
4 繰延税金資産		280,191					
5 その他		1,204,241		1,068,565		1,001,848	
貸倒引当金		32,821		20,729		26,821	
投資その他の資産合計		7,334,758		8,397,645		8,060,253	
固定資産合計		10,193,274	52.1	11,044,617	52.8	10,752,004	54.0
資産合計		19,556,793	100.0	20,923,180	100.0	19,905,013	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		230,963		161,798		149,902	
2 買掛金		456,390		451,972		430,489	
3 短期借入金		1,050,000		1,040,000		1,045,000	
4 未払法人税等		51,500		156,000		22,000	
5 その他	2	797,871		891,494		900,321	
流動負債合計		2,586,725	13.2	2,701,266	12.9	2,547,712	12.8
固定負債							
1 退職給付引当金		153,778					
2 役員退職慰労引当金		477,300		394,390		493,260	
3 預り保証金		375,720		373,790		376,320	
4 その他		94,560		627,547		247,238	
固定負債合計		1,101,358	5.7	1,395,727	6.7	1,116,818	5.6
負債合計		3,688,084	18.9	4,096,993	19.6	3,664,531	18.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			4,474,646 22.9		4,474,646 21.4		4,474,646 22.5
資本剰余金							
1 資本準備金		4,576,703		4,576,703		4,576,703	
2 その他資本剰余金		9,654		64,953		64,701	
資本剰余金合計		4,586,358	23.4	4,641,657	22.2	4,641,405	23.3
利益剰余金							
1 利益準備金		1,118,661		1,118,661		1,118,661	
2 任意積立金		1,017,182		1,015,298		1,017,182	
3 中間(当期) 未処分利益		4,336,582		4,534,143		4,326,280	
利益剰余金合計		6,472,427	33.1	6,668,103	31.8	6,462,124	32.5
その他有価証券 評価差額金		548,525	2.8	1,189,645	5.7	798,354	4.0
自己株式		213,247	1.1	147,864	0.7	136,049	0.7
資本合計		15,868,709	81.1	16,826,187	80.4	16,240,481	81.6
負債・資本合計		19,556,793	100.0	20,923,180	100.0	19,905,013	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,361,603	100.0	6,322,322	100.0	12,615,894	100.0
II 売上原価	※1	3,436,114	54.0	3,332,203	52.7	6,791,903	53.8
売上総利益		2,925,488	46.0	2,990,118	47.3	5,823,991	46.2
III 販売費及び一般管理費	※1	2,495,676	39.2	2,522,582	39.9	5,056,655	40.1
営業利益		429,812	6.8	467,535	7.4	767,335	6.1
IV 営業外収益	※2	235,389	3.7	285,138	4.5	372,160	2.9
V 営業外費用	※1 ※3	118,490	1.9	131,289	2.1	265,263	2.1
経常利益		546,711	8.6	621,384	9.8	874,232	6.9
VI 特別利益		—	—	29,176	0.5	126,158	1.0
VII 特別損失		—	—	29,283	0.5	—	—
税引前中間(当期) 純利益		546,711	8.6	621,277	9.8	1,000,391	7.9
法人税、住民税 及び事業税		28,403		141,699		96,213	
法人税等調整額		176,014	204,417	78,218	219,917	446,133	542,347
中間(当期)純利益		342,293	5.4	401,359	6.3	458,044	3.6
前期繰越利益		3,994,289		4,132,783		3,994,289	
中間配当額		—		—		126,052	
中間(当期) 未処分利益		4,336,582		4,534,143		4,326,280	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっている。</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。) 時価のないもの …同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の 貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当中間会計期間は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当中間会計期間の「有価証券」に含まれる当該出資の額は7,978千円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,235千円であり、前中間会計期間における固定資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は149,325千円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,142,012千円</p> <p>※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,646,855千円</p> <p>※2 消費税等の取り扱い 同 左</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,131,493千円</p> <p>※2 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 124,982千円 無形固定資産 14,432千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,920千円 受取配当金 67,648千円 会費収入 60,771千円 受取賃貸料 23,195千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,944千円 売上割引 53,751千円 当社主催会費用 39,682千円 賃貸資産関連費用 17,057千円</p>	<p>※1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 108,576千円 無形固定資産 15,169千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,153千円 受取配当金 81,328千円 会費収入 63,205千円 保険収入 54,572千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,048千円 売上割引 55,614千円 当社主催会費用 56,132千円</p>	<p>※1 当事業年度に係る減価償却額 有形固定資産 255,858千円 無形固定資産 30,100千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,926千円 受取配当金 114,722千円 会費収入 66,140千円 受取賃貸料 48,253千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 13,976千円 売上割引 103,938千円 当社主催会費用 105,240千円 賃貸資産関連費用 33,295千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>36,977</td> <td>20,738</td> <td>16,238</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>5,235</td> <td>4,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,110</td> <td>25,974</td> <td>21,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	36,977	20,738	16,238	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	5,235	4,897	合計	47,110	25,974	21,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>41,746</td> <td>29,326</td> <td>12,420</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>7,262</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,880</td> <td>36,588</td> <td>15,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	41,746	29,326	12,420	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	7,262	2,871	合計	51,880	36,588	15,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>41,746</td> <td>25,032</td> <td>16,714</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>6,248</td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,880</td> <td>31,281</td> <td>20,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	41,746	25,032	16,714	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	6,248	3,884	合計	51,880	31,281	20,598
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	36,977	20,738	16,238																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	5,235	4,897																																																																							
合計	47,110	25,974	21,135																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	41,746	29,326	12,420																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	7,262	2,871																																																																							
合計	51,880	36,588	15,291																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	41,746	25,032	16,714																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	6,248	3,884																																																																							
合計	51,880	31,281	20,598																																																																							
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 9,545千円 1年超 12,143千円 合計 21,688千円	② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 10,921千円 1年超 4,824千円 合計 15,746千円	② 未経過リース料事業年度末残高相当額 1年以内 10,813千円 1年超 10,312千円 合計 21,125千円																																																																								
③ 支払リース料等 支払リース料 4,949千円 減価償却費相当額 4,711千円 支払利息相当額 240千円	③ 支払リース料等 支払リース料 5,565千円 減価償却費相当額 5,307千円 支払利息相当額 177千円	③ 支払リース料等 支払リース料 10,515千円 減価償却費相当額 10,018千円 支払利息相当額 471千円																																																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、第134期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	127,085千円
1株当たりの額	8円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第133期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
---------------------	-----------------	--------	-------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 健 次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 健 次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。